



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月10日

上場会社名 ミナトホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6862 URL <https://www.minato.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 若山 健彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部門長兼管理部門長 (氏名) 三宅 哲史

TEL 03-5847-2030

四半期報告書提出予定日 2021年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,978	93.1	122	431.2	112		69	41.1
2021年3月期第1四半期	3,096	7.3	23	19.8	4		118	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 128百万円 (69.4%) 2021年3月期第1四半期 421百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	9.03	9.01
2021年3月期第1四半期	16.03	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	13,287	3,483	25.5
2021年3月期	12,625	3,519	27.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 3,382百万円 2021年3月期 3,423百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		9.00	9.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	25.6	270	22.7	240	20.2	200	57.2	25.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	7,820,014 株	2021年3月期	7,820,014 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	139,664 株	2021年3月期	95,064 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	7,696,500 株	2021年3月期1Q	7,365,120 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会内容の入手方法について)

8月10日に当社ホームページにて四半期決算補足説明資料を掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)における我が国経済は、海外経済の回復を背景に持ち直しの動きも見られますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、経済活動の自粛や制限が続いている上、度重なる緊急事態宣言の発令やまん延防止重点措置の延長等もあり、先行きは不透明な状況です。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、引き続き関係者の皆さま及び従業員の安全・健康確保を最優先に掲げ、感染症予防対策を徹底しながら、「テクノロジー・イノベーションで明日を創る」ことを目指し、事業拡大に向けた積極的な企業活動を行っております。

当社グループの主要な市場におきましては、世界的な半導体不足の影響で、顧客企業による部材確保の意欲が高まったこと等を受け、産業用途向けメモリーモジュール・個人用PC用途向けメモリーモジュールともに、需要が好調に推移しました。また、前四半期より本格稼働しているROM書き込みサービスの新規プロジェクトは順調に進捗しており、収益拡大に貢献しました。加えて、前連結会計年度に連結子会社化した株式会社プリンストンが手掛けるテレワークソリューション事業及びデジタルデバイス周辺機器事業についても業績の上乗せ要因となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,978百万円(前年同期比93.1%増)と大幅な増収となりました。利益につきましては、営業利益は122百万円(前年同期比431.2%増)、経常利益は112百万円(前年同期は経常利益4百万円)となったほか、親会社株主に帰属する四半期純利益は69百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益118百万円)となりました。

なお、前連結会計年度に子会社化した株式会社アイティ・クラフトにつきましては、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、当社は、当第1四半期連結会計期間におきまして、保有していた株式会社パイオニア・ソフトのA種優先株式の全てを普通株式に転換して連結子会社化したことから、同社の貸借対照表を当第1四半期連結貸借対照表に取り込んでおります。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

①メモリーモジュール事業

主要製品のD I M M(Dual Inline Memory Module)及びS S D(Solid State Drive)の主要調達部材である半導体メモリー製品のDRAM、NANDの取引価格につきましては、年初から上昇傾向が続いています。DRAM価格には一服感も見られるものの、引き続き新型スマートフォンや5G(第5世代移動通信システム)関連の引き合いが増加していることに加え、データセンターやPC、ゲーム機向けの需要も堅調であること、また半導体不足の懸念等もあることから、引き続き取引価格は上昇基調が予想されています。

当第1四半期連結累計期間におきましては、世界的な半導体不足の懸念から顧客企業の部材確保への意欲が高まり、主力製品である産業用途向けメモリーモジュール、個人用PC用途向けメモリーモジュールともに需要は好調に推移しました。テレワーク関連や巣ごもり消費を背景にしたPC需要等が引き続き旺盛だったことに加え、前年度のコロナ禍による影響を受けて落ち込んでいた顧客企業からの引き合いも回復してきており、売上高・利益ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,420百万円(前年同期比27.2%増)、セグメント利益(営業利益)は208百万円(前年同期比30.7%増)と増収増益になりました。

②テレワークソリューション事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、引き続きテレワーク需要は拡大傾向にあり、「Cisco Webex」「BlueJeans」「Zoom」等のライセンス販売が堅調に推移したほか、テレワークの音質・画質や利便性をさらに高めたいとのニーズに応えるため、ウェブカメラやマイクスピーカー等の新たなツールを投入して新規の市場・顧客開拓に努めました。また、新しい働き方として、オフィスへの出社とテレワーク等を組み合わせた「ハイブリッドワーク」を導入する企業が今後増加することを想定し、オフィスでの据え置きタイプのデジタル会議専用端末導入に向けた営業活動を強化しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は637百万円、セグメント利益(営業利益)は5百万円となりました。

なお、当事業につきましては、株式会社プリンストンの連結子会社化に伴い、前第3四半期連結会計期間に新設したため、前年同期比を記載しておりません。また、当事業は季節要因があり、来期に向けた設備投資や機器更新等の需要が伸長する第4四半期に、他四半期よりも多くの売上高及び利益計上を想定しております。

③デジタルデバイス周辺機器事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、コロナ禍における巣ごもり需要としてeスポーツ関連の商品市場が拡大しつつあり、ゲーミングヘッドセットやメモリー等の販売が堅調に推移したほか、液晶ディスプレイ等の売上高も伸長しました。一方で、世界的な半導体不足に伴いデジタル機器の需給がひっ迫する中、各種部材の調達に係る製品コストの上昇等により、当セグメントの利益率は想定よりも低く推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,429百万円、セグメント損失（営業損失）は21百万円となりました。

なお、当事業につきましては、株式会社プリンストンの連結子会社化に伴い、前第3四半期連結会計期間に新設したため、前年同期比を記載しておりません。また、当事業は季節要因による需要の変動があり、毎年秋のスマートフォンの新製品発売に伴うスマートフォンケース等アクセサリの需要拡大、年度末における企業や教育機関等での需要拡大等、第2四半期以降での需要増を想定しております。

④デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、デバイスプログラミング関連では、2021年4月14日公表の「ミナトホールディングスのグループ会社 日本サムスン、トーメンデバイスとともに国内大手メーカー向け製品のROM書込みを本格稼働」にてお知らせしているROM書込みサービスにおける新規プロジェクトが順調に進捗し、収益拡大に寄与しました。また、前年度にはコロナ禍による影響で落ち込んでいたデバイスプログラマ本体や変換アダプタ関連の販売につきましても、顧客企業の設備投資の回復に合わせて堅調に推移しました。

ディスプレイソリューション関連では、当社グループが開発した、画面に触れずに操作できる非接触赤外線センサー「ディスプレイア」の出荷がスタートしたほか、海外ATM向けタッチパネルの受注等が堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は310百万円（前年同期比37.8%増）、セグメント利益（営業利益）は31百万円（前年同期は46百万円の損失）となりました。

⑤システム開発事業

当該事業を手掛ける当社子会社の株式会社イーアイティでは、今年4月に連結子会社化した株式会社パイオニア・ソフトとの協業を着実に進めており、営業面や管理面での戦略的な体制整備に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、主力ビジネスである技術支援型（人材派遣型）案件及び受託開発案件につきまして、長引くコロナ禍の中、顧客企業において内製化が進んだことや開発プロジェクトの予算縮小等の影響により、エンジニア派遣の需要が減少した状態が続きました。顧客満足度の向上に努めながら、ウェブ会議等を活用した非対面営業にも注力しましたが、稼働者数が減少したこと等から、減収減益となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は129百万円（前年同期比10.2%減）、セグメント利益（営業利益）は14百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

⑥その他事業

当セグメントでは、ウェブサイトの構築や広告の制作プロデュース及びマーケティングのコンサルティング事業、高性能2眼カメラセンサーの開発・推進を行うインテリジェント・ステレオカメラ（ISC）事業、企業の買収等の斡旋や仲介及びこれらに関する財務コンサルティング事業、太陽光発電等の環境エレクトロニクス関連事業、モバイルアクセサリの販売事業等を手掛けております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、ウェブサイト構築に係る事業が堅調に推移したほか、モバイルアクセサリ販売事業で新規顧客の開拓に注力し、販路が拡大したこと等により増収となりました。ISC事業では、引き続き複数の大手企業との実証実験を含めた研究開発に取り組んでおりますが、開発費の計上が先行しております。今年度中の商用機出荷を目指して、引き続き注力してまいります。

また、当第1四半期連結累計期間より、今年2月に子会社化した株式会社アイティ・クラフトを連結の範囲に含めており、同社が手掛けるシステム構築や技術者派遣事業の業績につきましては当セグメントに計上しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は101百万円（前年同期比119.3%増）、セグメント損失（営業損失）は4百万円（前年同期は5百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.0%増加し、10,844百万円となりました。これは、原材料及び貯蔵品が81百万円減少したものの、売上債権が475百万円、商品及び製品が335百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、2,442百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却等により124百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて5.2%増加し、13,287百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.0%増加し、7,764百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が70百万円、短期借入金が650百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.5%減少し、2,040百万円となりました。これは、約定返済により長期借入金67百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて7.7%増加し、9,804百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、3,483百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益が69百万円計上されたものの、自己株式の取得により19百万円、剰余金の配当で69百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月12日に公表しました通期の業績予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,382,156	2,366,664
受取手形及び売掛金	3,504,299	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,979,311
営業投資有価証券	163,918	173,842
商品及び製品	2,412,875	2,748,467
仕掛品	41,052	71,859
原材料及び貯蔵品	789,057	707,656
前渡金	86,601	24,636
前払費用	464,888	466,604
その他	309,949	322,085
貸倒引当金	△16,748	△16,262
流動資産合計	10,138,049	10,844,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,074,009	1,155,858
減価償却累計額	△900,671	△955,572
建物及び構築物（純額）	173,337	200,286
土地	689,405	690,565
その他	926,886	975,906
減価償却累計額	△455,507	△511,402
その他（純額）	471,379	464,504
有形固定資産合計	1,334,122	1,355,356
無形固定資産		
のれん	238,229	267,391
リース資産	1,466	1,099
その他	43,315	41,918
無形固定資産合計	283,011	310,409
投資その他の資産		
投資有価証券	429,080	304,456
関係会社株式	1,000	—
敷金及び保証金	315,718	337,562
破産更生債権等	40,044	39,909
繰延税金資産	53,991	27,273
その他	73,914	113,537
貸倒引当金	△44,304	△46,361
投資その他の資産合計	869,443	776,377
固定資産合計	2,486,578	2,442,144
繰延資産		
社債発行費	813	678
繰延資産合計	813	678
資産合計	12,625,441	13,287,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,424,638	1,495,003
1年内償還予定の社債	98,000	98,000
短期借入金	3,540,000	4,190,000
1年内返済予定の長期借入金	610,110	566,001
前受金	693,870	—
契約負債	—	758,376
未払金	391,497	404,993
リース債務	4,612	3,791
未払法人税等	71,003	10,908
賞与引当金	85,721	48,775
製品保証引当金	302	574
その他	73,031	187,743
流動負債合計	6,992,787	7,764,167
固定負債		
社債	109,000	109,000
長期借入金	1,772,281	1,704,641
退職給付に係る負債	91,555	93,900
リース債務	8,784	8,304
繰延税金負債	33,232	25,942
再評価に係る繰延税金負債	94,429	94,429
その他	3,866	3,852
固定負債合計	2,113,148	2,040,069
負債合計	9,105,936	9,804,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,062,673	1,062,673
資本剰余金	1,457,017	1,459,745
利益剰余金	869,788	787,328
自己株式	△41,943	△61,816
株主資本合計	3,347,534	3,247,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153,034	125,747
土地再評価差額金	△73,981	8,444
為替換算調整勘定	△3,474	695
その他の包括利益累計額合計	75,578	134,888
新株予約権	88,650	86,143
非支配株主持分	7,741	14,488
純資産合計	3,519,505	3,483,451
負債純資産合計	12,625,441	13,287,688

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	3,096,684	5,978,474
売上原価	2,750,167	5,049,149
売上総利益	346,517	929,324
販売費及び一般管理費	323,368	806,349
営業利益	23,148	122,974
営業外収益		
受取賃貸料	4,129	5,045
補助金収入	1,886	459
その他	3,072	2,853
営業外収益合計	9,087	8,358
営業外費用		
支払利息	5,438	8,938
為替差損	20,784	6,346
その他	1,663	3,408
営業外費用合計	27,886	18,692
経常利益	4,350	112,640
特別利益		
投資有価証券売却益	127,819	18,220
新株予約権戻入益	3,296	3,265
その他	—	80
特別利益合計	131,115	21,565
特別損失		
減損損失	—	18,855
その他	—	322
特別損失合計	—	19,178
税金等調整前四半期純利益	135,465	115,028
法人税、住民税及び事業税	21,108	17,510
法人税等調整額	△3,699	28,026
法人税等合計	17,408	45,537
四半期純利益	118,056	69,490
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	118,063	69,490

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	118,056	69,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	304,492	△27,286
土地再評価差額金	—	82,426
為替換算調整勘定	△1,245	4,169
その他の包括利益合計	303,247	59,309
四半期包括利益	421,303	128,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	421,310	128,800
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	メモリーモジュール事業	テレワークソリューション事業	デジタルデバイス周辺機器事業	デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業	システム開発事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	2,685,181	—	—	224,932	143,305	3,053,418
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,505	—	—	—	1,058	4,563
計	2,688,687	—	—	224,932	144,363	3,057,982
セグメント利益又は損失(△)	159,723	—	—	△46,304	15,485	128,904

(単位：千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	43,265	3,096,684	—	3,096,684
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,807	7,370	△7,370	—
計	46,072	3,104,055	△7,370	3,096,684
セグメント利益又は損失(△)	△5,209	123,694	△100,545	23,148

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webコンテンツ事業・環境エレクトロニクス事業・インテリジェント・ステレオカメラ事業・モバイルアクセサリ事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△100,545千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					計
	メモリーモジュール事業	テレワークソリューション事業	デジタルデバイス周辺機器事業	デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業	システム開発事業	
売上高						
外部顧客への売上高	3,416,665	637,121	1,404,365	310,059	128,541	5,896,754
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,072	—	24,780	—	1,058	29,910
計	3,420,737	637,121	1,429,145	310,059	129,599	5,926,665
セグメント利益又は損失(△)	208,834	5,341	△21,592	31,871	14,219	238,674

(単位：千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	81,719	5,978,474	—	5,978,474
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,298	49,209	△49,209	—
計	101,017	6,027,683	△49,209	5,978,474
セグメント利益又は損失(△)	△4,736	233,937	△110,963	122,974

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webサイト構築事業・環境エレクトロニクス事業・インテリジェント・ステレオカメラ事業・モバイルアクセサリ事業・システム構築、技術者派遣事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△110,963千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間において、株式会社プリンスの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前第3四半期連結会計期間から新たに「テレワークソリューション事業」、「デジタルデバイス周辺機器事業」を追加しております。なお、みなし取得日を2020年8月31日としているため、当該変更による前第1四半期連結累計期間のセグメント情報への影響はありません。

また、前第3四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「メモリーモジュール関連」、「デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション関連」、「システム開発関連」から、「メモリーモジュール事業」、「デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業」、「システム開発事業」に変更しております。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。